

ユネスコ創造都市会議（ソウル）に出席して

大阪市立大学大学院 創造都市研究科
佐々木雅幸

2011年11月16－18日、ソウルCOEX（江南地区に立地する総合コンベンション施設）を会場に開催されたユネスコ創造都市ネットワーク会議には加盟21都市に加えて、新規に加盟申請中の17都市の代表が集まり、日本からはメンバー都市の金沢市長、神戸市のデザイン都市・統括官、名古屋市の市民経済局副局长の他、新たに加盟を目指す、札幌、浜松、新潟、鶴岡の4市長も顔を揃えた。

本会議を主催するユネスコはグローバル化による文化の画一化傾向を危惧して、「文化多様性宣言」（2001年）に基づき、都市における文化産業の発展により文化多様性を推進する目的で2004年に創造都市のグローバルなネットワーク化の取り組みを開始しており、文学、音楽、映画、デザイン、クラフト&フォークアート、ガストロノミー、メディアアートの7分野でボローニャやモンテリオール、ベルリンなど29都市が加盟するに至っている。2009年には米国サンタフェで、2010年には中国深圳で加盟都市の政策担当者の参加によって開催されてきたが、今回のソウル会議では初めて市長会合（サミット）が併設された。

ところが、市長会合のホスト役と目された呉世勲ソウル市長が8月に突然辞職し、直前に行われた選挙（10月26日）の結果、市民運動を展開してきた朴元淳氏が当選して、前市長が計画していた新オペラハウスの建設計画を取りやめ、その予算を社会住宅の建設に回すというニュースが届いていたので、ホストとしてどのようなメッセージを述べるのか注目された。

冒頭の開会あいさつにおいて朴新市長は、ソウル市の従来の創造都市政策（デザイン都市・ソウル）がトップダウンで市民との対話を欠いてきたと批判したうえで、草の根のコミュニティムーブメントに基づいた創造都市づくりに転換すると宣言し、「デザイン都市ソウル」の目標にソーシャルデザインと環境との共生を掲

げたのが注目された。私は会議の合間に、ソウル市役所を訪問し、個人的に懇談する機会を得て、「社会包摂型創造都市」が今後の新たな方向ではないかと述べたところ、朴市長はボローニャの社会的協同組合に強い関心を持っていると応じ、互いに共感したのであった。

また、主催者であるユネスコを代表して、新たに文化局長に就任したFrancesco Bandarin氏が基調報告の中で、前職のユネスコ世界遺産センターが進める歴史都市や歴史的都市景観の保存と手を携えて創造都市を推進することが、今後重要であると述べたことも印象的であった。

会議の最後には以下のようなソウル宣言「持続的発展に向けた創造都市」が採択された。

1. 持続的都市発展に向けた創造性の涵養

ブルントランド報告（1989年）に示されたように、持続的発展とは将来世代の可能性を損なうことなく現在のニーズを適えるような発展であると従来から理解されてきた。創造的人的資源こそ都市の社会的経済的成長の推進者であり、均衡のとれた都市発展に重要であるとの認識のもとで、創造産業の発展を通じて創造性と革新性のための最適な環境と条件を作り出すことに努める。

2. 創造的なガバナンスの強化

創造性と創造産業は都市再生と持続的発展の推進力であるとの認識を共有し、都市を卓越した創造的なハブとして涵養する政策と戦略を発展させるために最大限の努力を行う。

3. 都市内外の協力関係を強化する

ユネスコ創造都市ネットワークのメンバーとして、メンバー間の協力を強化し、持続的発展と文化的多様性、そして知的な対話に関してネットワークの共通の目標を促進する多様な活動への積極的参画を促進する。

この宣言を採択した後、ユネスコ会議は無事に終わるはずであったが、最終日の政策担当者会議の最後になって、ユネスコ側は重大な発表を行った。

すなわち、パレスチナのユネスコ加盟が総会（10月31日）で承認されるという事態に対して、最大の財政負担者（経費総額の3割程度）である米国がユネスコへの負担金支払いをストップしたため、ユネスコは激的な財政危機に陥り、各種の事業が中止に追い込まれ、

創造都市ネットワーク事業も事務局機能を中止せざるを得ないというのである。驚いたメンバー都市の担当者たちは最終日の深夜まで激論を交わしたが、結論に至らず、次回2012年5月のモンテリオール会議に善後策の検討を持ち寄ることとなった。

ユネスコはまさに、文化政策におけるグローバルな政治の舞台でもあることを強く実感する機会となった。

NEWS for Cultural Economics

秋のシンポジウム～文化創造の転換点を迎えて～

報 告

基調対談

グローバル時代の文化経済

対談：近藤誠一氏×福原義春氏×後藤和子氏

●モデレーター：後藤 和子

20周年記念シンポジウムの基調対談は、文化庁長官・近藤誠一氏と、資生堂名誉会長・福原義春氏をお迎えし、後藤和子がお二人に質問する形で行われた。近藤長官は、長らく外交官を務められ、福原名誉会長は、企業人として海外勤務の経験もおありになる。このお二人が、同じ質問にどのようにお答になるか、興味津々であった。

質問の起点として、日本でも話題を呼んだ2冊の著書、『菊とポケモン』（2010年刊行、原著は、Allison, A. *Millennial Monsters*, The University of California Press, 2006）と、『創造的破壊』（2011年刊行、原著は、Cowen, T. *Creative Destruction*, Princeton University Press, 2002）を取り上げた。2000年代以降、ソフト・パワーや、パブリック・ディプロマシーの重要性が認識され、日本でも、クール・ジャパンが政府全体の政策になっている。加えて、2011年7月には、経済産業省にクリエイティブ産業課が創設された。福原氏は、経済産業省のクール・ジャパン戦略にも、深く関わってこられた。

相手国世論に直接働きかけるパブリック・ディプロマシーの文脈で、文化外交も、相手国の人々の心と精神を勝ち取る政策手段として脚光を浴びることとなった（渡

辺靖『文化と外交』中公新書、2011年）。中国や韓国は、文化による国家イメージの構築に政府を挙げて取り組んでおり、それがサムスン等の韓国製品の輸出にも功を奏している。

こうした状況を念頭におきながら、私からは3つの質問をさせていただいた。

1. グローバル時代の文化の力について、どのように考えるか。

バブル崩壊後、経済が落ち込む中で、ポケモンを初めとするポップ・カルチャーが世界の注目を集めるようになった。日本がポップ・カルチャーで評価されたのは、歴史上、おそらく初めてである。ポケモンは、任天堂のビデオゲームや映画、キャラクター商品やANAの広告としても活用され、世界市場で150億ドルを売り上げたとされる。ポケモン映画は、アメリカで、ディズニーの記録を塗り替えたのである。

また、宮崎駿の「千と千尋の神隠し」も、アメリカでアカデミー長編アニメ映画賞を受賞し大ヒットした。日本では、この映画が失われた文化的価値を見直すものとして評価され、アメリカ人は異世界に興味を持ったという。しかし、両国とも、観客は、この映画を観て「ポスト産業社会とグローバル資本主義、その結果としておこる混乱、不安、激しい変動の時代に生きているのだ」という認識を持った（『菊とポケモン』）。

バブル崩壊の中での、日本のポップ・カルチャーブー

ムは、文化と経済、あるいは、文化の位置づけを考え直す象徴的なできごとである。グローバル時代の文化の力について、長官と福原さんは、どのようにお考えかというのが、第一の質問の趣旨であった。

2. 日本文化の特徴や本質を、どのように捉えるべきか。

『菊とポケモン』を書いた文化人類学者は、日本のポップ・カルチャーの特徴を、テクノ＝アニミズムと呼ぶ。テクノ＝アニミズムとは、第二次世界大戦後、日本が科学技術を中心に復興してきたことと関係がある。アニミズムとは、この著者によれば、現実世界と異世界が複雑に絡み合い、相互に行き来することができ、理性的な方法では捉えられない様々な存在によって世界は動かされているという美学だという。

福原氏は、日本文化の特徴を、ハイブリッドと捉えているが、それは、中国文化との接触、西洋文化との接触、つまりグローバル化によって、日本固有の文化が衰退するのではなく、むしろ多様性を増したと解釈することができる。コーエンは、『創造的破壊』のなかで、すでに多様性がある文化は、異文化との接触による衝撃を上手に吸収して、益々多様なものを創り出すと述べているが、日本は、まさにそのよい事例ではないだろうか。日本文化の特徴について、お二人の考えを伺いたいというのが、第二の質問であった。

3. 日本は、どのようなクリエイティブ産業戦略を採用すべきか。

第三の質問は、日本はどのようなクリエイティブ産業戦略を採用すべきかであった。3つの質問に対するお二人の答えは、非常に興味深いものであった。文化外交は多様な主体によって担われるものであり、政府が前面に出過ぎると逆効果であるという研究も十分にご存じの上でのお答であったように思う。

対談の詳しい内容については、学会誌『文化経済学』に掲載する予定である。(後藤和子)

セッション1

地域でのメディア・コンテンツ産業の変容

●モデレーター：増淵敏之

現在、メディア・コンテンツ産業は大きな転換期を迎えているが、その要因をインターネットの普及やデジタ

ル化などの技術的イノベーションに求める議論が主流を占めている。しかし、震災及び原発トラブル以降、メディア・コンテンツ産業は先行き不透明な状況にあり、ただですら近年、市場規模も縮小傾向にあったが、これで更に下方曲線を描くことも予想される。メディア・コンテンツ産業は技術的イノベーションによってこれまで大きく変容してきたが、今後は市場の縮小を想定してのビジネス構築を行っていかねばならないだろう。つまり縮小時代の新たなビジネス創出ということになる。もちろんそこには海外でのビジネス拡大という視点も不可欠であろうし、地域での雇用創出もまた重要な課題になるに違いない。

しかし、札幌のクリプトン・フューチャーメディア「初音ミク」や福岡のレベルファイブ「二ノ国」などの事例が生まれ、地域のメディア・コンテンツ企業がようやく萌芽しつつある。今回のセッションではアニメーション、キャラクター、WEBなどを有機的に活用し、富山県「富山観光アニメプロジェクト」、山形県鶴岡市「kibisoプロジェクト」、北海道ニセコ町「キャラクターアニメ」などの、地域での数々のプロジェクトに携わった実績のあるファンワークスの高山晃氏、同人誌、キャラクターグッズ販売を全国的な支店網によって行っている虎の穴の吉田博高氏、MONKEY MAJIK、GReeeeN、RAKEなどの人気アーティストが所属する仙台の地方発信型の総合音楽会社エドワード・エンターテインメント・グループの金野誠氏、そして同じく行政サイドでの仙台のクリエイター支援を行う仙台市経済産業局の天野元氏をパネリストに招き、地域でのコンテンツ産業の現状と創出のための条件について議論した。

パネリストの2人が仙台在住ということもあって、東日本大震災の影響についての話題も交えつつ進化した。その中でやはりインターネットの普及やデジタル化は地域の環境を大きく変えていったことが明瞭になったが、また同時に著作権の二次使用の問題も浮き上がってきた。産業化を行うためには何らかの収益を上げなければならないが、現在のインターネット環境の下では違法コピーやダウンロードが顕著になっていて、法整備、規制などの点で決定的なフォーマットができておらず、悩ましい問題になっている。音楽を初めとして出版もパッケージから配信へのビジネスモデルの移行が進んでお

り、また日々、技術的イノベーションが進展する中では、一定の合意形成を見出すのは難しいに違いない。

高山氏はビジネス的なノウハウを持った東京の企業と地域の企業、行政との連携が必要だという旨の発言をしており、金野氏の仕事は東京の企業在籍時代に培ったノウハウを地方に移転したひとつの事例であるだろう。つまりビジネス的なノウハウが地域での産業創出には不可欠であるが、それはまた経験値の蓄積という解釈もできよう。これが、東京の企業が市場を寡占化してきたことが地域の産業創出を阻んできたという見方に繋がっている。しかし産業創出にはコンテンツ産業の場合、経営資源となるのは人材であり、その育成についても地域独自の取り組みが求められる。

天野氏が説明してくれた仙台市の環境整備による人材育成のサポートも重要であり、やはり行政の一定の支援も必要だろうし、また吉田氏のような東京の企業の地域への展開も人材のネットワーク構築の面で大きく寄与しているに違いない。ましてや経済産業省の「クール・ジャパン」に見られるように、メディア・コンテンツ産業に注目が集まる中、地域の産業創出は雇用創出にも繋がり、また当然、地域経済の活性化にも大きな意味をもたらすだろう。メディア・コンテンツ産業も東京一極集中からようやく地域への分散の時代を迎えたといえるが、そのために必要な論点を明らかにできたという点に、今回のセッションの意義があったといえるだろう。(増淵敏之)

研究発表

大学院生(若手研究者)による研究発表コンペティション

2012年の秋の大会は、文化経済学会<日本>20周年のイベントの一環として初の試みとして大学院生を主体とした若手の研究者たちによるコンペティションが開催されました。本コンペティションは開催校の総合文化政策学部を擁する青山学院大学側から提案されたものですが、これからの文化経済学の担い手の研究者たちを奨励しようとするという意味において画期的な試みであったと思います。私たち学会理事である、佐々木雅幸前会長、勝浦正樹さん、そして小林真理の3名は、本企画が理事会で了承された後、後藤会長より審査委員会(審査実行委員会)のメンバーとして任命され、本コンペティションの名称の提案、審査手続き、そして審査方法等の検討

を行った上で、当日の審査を実施しました。

申し込みは13名の方からありましたが、時間の制約上絞らざるをえず、当日審査の選考基準同様、事前に提出された要旨を、萌芽性、独創性、そして将来の文化経済学研究発展への貢献の期待の観点から6名の方に発表していただくことになりました(別表)。

発表者一覧(五十音順)

氏名	所属	演題
石川 洋聡	東京大学大学院新領域創成科学研究科	制作と流通の関係性におけるボウモルのコスト病モデル
加藤 広祐	名古屋大学大学院環境学研究科	公立文化ホールの立地条件における閉館要因の検証
齋藤 長行	青山学院大学ヒューマンイノベーション研究センター	Cool Japanに関する新規ビジネスプランの分析によるベンチャー企業家支援に向けた政策への提言
張 永強	埼玉大学大学院経済科学研究科	中国の創造都市と都市再開発に関する研究
前田 耕作	立命館大学大学院政策科学研究科	日米映画産業の変遷過程における寡占体制解体の意義
牧 和生	青山学院大学大学院経済学研究科	「文化」概念の再検討と実験的アプローチの可能性

当日は一人8分という短い発表時間の中で、すべての人が工夫を凝らして研究発表を競い合いました。審査員は、上記審査委員と共に、出席した理事による審査を総合して、最優秀賞は該当者なし、優秀賞に齋藤長行さんと牧和生さんが選ばれました。審査結果の発表後、審査委員長の佐々木雅幸会長から、賞状と副賞(Ruth Towse, "A Textbook of Cultural Economics")が贈られました。

前述したとおり、当日は時間的制約がある中で、事前審査を行って候補者を絞る必要がありました。将来を担う若手研究者への研究奨励という観点からすれば、できるだけ多くの方々に発表してもらう方が適切なことはいまでもないことです。致し方なかったこととはいえ残念に思っています。このような賞は若手研究者の意欲を引き出していくためにも、是非とも継続すべきだと考えていますが、その実施方法についてはまだ検討の余地があると思います。2012年は、国内大会が熊本で行われることが決まっていますが、国際文化経済学会も京都で開催されることになっています。若手研究者の皆さんの積極的な挑戦を願ってやみません。(小林真理)

特別セッション

文化経済学会<日本>の20年を振り返る

●モデレーター：勝浦正樹

文化経済学会<日本>は、文化や芸術を含んだ社会情勢の変化や文化経済学という学問自体の発展などの影響を受けながら、この20年間歩んできた。ここで20年という節目を迎えるにあたり、学会発足時を振り返り、学会の在り方をもう一度見つめ直すことは意義があると考え、学会誌編集委員会で、「文化経済学会<日本>の20年を振りかえる」というセッションを企画した。

セッションには、学会の創設に多大なるご尽力をいただいた

倉林義正先生（文化経済学会<日本>初代会長・顧問、一橋大学名誉教授）

池上惇先生（文化経済学会<日本>第2代会長・顧問、京都大学名誉教授）

松田芳郎先生（文化経済学会<日本>第6代会長・顧問、青森公立大学客員教授、一橋大学・東京国際大学名誉教授）

をお迎えして、学会のこれまでの歩みや今後の展望等々について、お話いただくことを目的とした。

セッションではまず学会設立に至る経緯などを中心に、順番に自由にお話しいただいた。最初に倉林先生は、国連統計局長時代のご経験を踏まえて、主に次の2点を強調された。第1は、文化経済学でも今後さらに重要な役割を果たすであろう大規模データの分析に関して、先生が出席されたある国際会議で、フランスと日本の統計学者 Benzecri と林知己夫先生が話題の中心となり、その研究内容の重要性を痛感されたということである。第2は、現在の経済学あるいは経済理論においてパラダイムシフトが起こっており、特に行動経済学が重要な役割をもつであろうという点である。そして文化経済学においても、従来の経済学の枠組みにとらわれないことが大切であると主張された。

次に池上先生には、1980年代に国際文化経済学会の大会に参加され、日本ではまだ十分に浸透していなかった文化経済学がすでに欧米では確立していたことに遅れを感じたことから始まり、ご自分の文化経済学との関わりや文化経済学会<日本>の設立まで、様々なエピソード

を交えながらお話いただいた。特に芸術家の所得水準の低さを研究することが文化経済学に取り組みきっかけとなったこと、1990年の国際シンポジウムに招待したHendon教授に、その場で日本に文化経済学会をつくるように言われたことなどは印象的であった。

そして松田先生には、研究者としてのご経験と関連づけながら、どのように文化経済学という分野に興味をもち、それをどのように学会設立につなげていったのかの過程をお話いただいた。ハーバードでの留学、社会科学における情報・ドキュメンテーションに関するユネスコのプロジェクトへの参加、NHK交響楽団の聴衆者調査の実施などを背景に文化経済学の研究をスタートさせ、科研費をとりながら様々な分野の方々との交流を深め、共同研究を進めていくうちに芸団協とも連携を深め、学会設立へつながったということであった。

先生方のお話の共通点は、学会発足時には、研究者だけではなく、実務家や芸術家の方々も混合した形でスタートしたこと、日本の文化経済学の研究水準と国際水準の関係、経済学自体の変化と文化経済学の関連性などで、いずれも我々が意識すべき重要な論点である。

この後、補足や他の講演者へのご意見などをうかがった上で、現在の学会への要望やご意見をいただいた。池上先生からは、NPOなどとも協調し、地域とのつながりを深めていくなどといった日本独自のやり方を追求していくことが重要であるのご意見をいただいた。倉林先生からは、経済学におけるemotionに関する研究を文化経済学にも取り込み、さらに実証的に研究してほしいとの期待が述べられた。松田先生は、学会の分化と連合の望ましい方向性、さらには政府の文化政策に対する批判的態度をもつことの重要性などを強調された。

残念ながら時間の関係で質疑の時間がとれなかったが、倉林先生、池上先生、松田先生という学会設立の中心となられた御三方が一堂に会するというのは、非常に貴重な機会であり、最近学会に参加するようになった若い学会員にもよい刺激になったと思っている。また学会の今後の運営にも、非常に貴重な示唆を与えて下さったと思う。個人的には、先生方のお話は、自分の研究方向を見つめ直すきっかけを与えてくれた。改めて、このような企画へ快く参加していただいた倉林先生、池上先生、松田先生に心から感謝申し上げたい。（勝浦正樹）

セッション2 アジアにおける文化政策と都市開発

●モデレーター:今村 有策(トキョーワンダーサイト館長)
後藤 和子

このシンポジウムは、東京都、トキョーワンダーサイトと文化経済学会<日本>との共催で行われた。香港デザインセンターのフリーマン・ラウ氏、北京からアート・アンド・デザイン編集長の銭竹氏、シンガポール国立大学副学長のリリー・コン教授(地理学)、オーストラリアからデービッド・スロスビー教授(文化経済学)をお迎えし、ワンダーサイトの今村氏と後藤がモデレーターを務めた。

まず、スロスビー教授に、文化政策と都市開発について、文化経済学の視点から語っていただいた。都市は、物理的資本や自然資本、社会資本(ネットワークや信頼)、文化資本から構成される。文化資本はストックとしての資産(歴史的建造物や美術品等の有形文化遺産、音楽や小説等の無形文化遺産)と、フローとしてのサービスを生み出す。都市において、文化資本は、アイコン、文化地区、文化産業、文化遺産、フェスティバル等の社会的統合の基となり、直接的収入効果、二次的効果、雇用創出、経済活動の基盤、投資誘引、持続可能性など、様々な効果を生んでいる。

文化資本が生み出す文化的価値には、使用価値と不使用価値がある。不使用価値は、存在価値、オプション価値、遺贈価値等の公共財的な価値であり、都市開発にとって重要なものである。今日では、文化プロジェクトや文化遺産の保護を、限られた予算の中で行うために、プロジェクトの費用便益分析が実施される。そのため、文化的価値の測定は重要である。都市開発において忘れてはならないのは、文化的価値や、文化の非市場的価値である。

次に、フリーマン氏は、香港がアートやデザインによって大きく変貌する様子を生き生きと語った。香港にアジアのアートバーゼルがあり、文化地区や香港デザインセンター、多くのアートプロジェクトに、ヨーロッパの人々も参加し、香港の国際的な地位を高めていることが伝わってきた。しかし、都市開発には陰もある。北京から来られたアート・アンド・デザイン編集長の銭竹氏は、中国が25年で300年~400年に相当する変化を遂

げたこと、そのため、農村文化が失われ、都市文化が主流になったと指摘する。歴史文化は都市発展の源泉であるが、中国は、文化遺産の保護や民族文化の継承などで、多くの課題を抱えているという。中国では、急速な経済成長を成し遂げた後、文化発展の重要性に気づき、文化改革が行われて良い方向に向かっているということである。

コン教授は、地理学の視点から、従来のクラスター概念、特にM. ポーターの概念を批判した上で、文化クラスター独自の理論が必要だと述べた。クラスター政策の失敗は、政府の過度な介入によっても引き起こされる。アーティストが自然発生的に集積した場所に目を付けた政府が、ギャラリーを誘致する等、様々な介入を行い、クラスターを消費と売買の場に矮小化し、アーティストが逃げ出してしまうという事態も起きている。

今日の文化クラスターは、国際的流通の場になっていること、外からの資金の流れがあること、外国からの顧客があることなど、トランス・ナショナルである。また、文化クラスターは経済のみでなく、社会的統合や、環境、ガバナンスなど多様な側面から捉えられるべきである。シンガポールのチャイナ・タウンは、人工的で商業的、観光客に土産物売るのが目的になっている等、過度な政府の介入によるクラスターの失敗例である。コン教授は、文化クラスターの形成には、短期的視点からの政策ではなく、クリエイティブな労働者の集積という中期的政策、そして教育という長期的政策が必要であると指摘する。

アジアのゲストを招いてのシンポジウムは、当学会にとって初めての試みではないだろうか。香港やシンガポールが、日本とは比較にならないほどグローバルに、文化による都市開発を進めている様子が伝わってきた。同時に、アジアの多くの都市では、急速な経済成長と都市化によって失われる無形文化遺産や民族文化の保存と継承が、大きな課題となっていることがよくわかった。(後藤和子)

セッション3 震災復興における文化的サステナビリティのデザイン

●モデレーター：坂口 大洋

震災から8ヶ月あまりが過ぎ、11月11日の建築制限の期限に引きずられるように、被災地の多くの自治体では十分な議論が尽くされないまま復興計画の方針が次々と発表されている。

このような時期に開催された本セッションは、東日本大震災を受けて共有すべき様々な課題と、震災後の文化的アクティビティを如何にデザインすべきかを大きなテーマとして、震災復興の現場に関わるパネリストの方々を迎え、報告と議論を展開した。また、このセッションは、企画にあたり劇場演出空間協会（JATET）、日本建築学会文化施設小委員会の協力を得るとともに、7月の年次大会（名古屋大学）で緊急開催された東日本大震災に関する報告会の継続展開としても位置づけられた。

パネリストは、劇場建築の専門家であり積極的に震災の被害調査に関わる本杉省三氏（日本大学教授）、舞台機構メーカーの幹事役としても幅広く震災対応を担っている森健輔氏（森平舞台機構）、震災後早い時期にホールを再開するとともに東京都の文化支援拠点としての活動も展開する水戸雅彦氏（仙南芸術文化センター所長）、岩手県の公共ホールの管理運営を幅広く担っている新田満氏（NPO 芸術工房理事長）、海外の多文化共生政策にも詳しく被災地の公共文化施設の調査も重ねる飯笹佐代子氏（東北文化学園大学准教授）の各氏を迎え、坂口大洋（仙台高等専門学校准教授）のコーディネートによって行われた。

各氏の報告では、まず本杉氏から震災による公共ホールの被害の概要、特に二次部材などの損傷による客席天井の崩落や舞台設備の被害も甚大であることが示された。更にBCP（事業継続計画）の重要性やリスクを抱えたままの状況を認識することが重要であることが示された。森氏からは、震災直後舞台機構メーカーとして復旧作業に関わる様子が生々しく語られた。特にカウンターウエイトや音響反射板などの舞台機構設備、舞台設備と構造躯体の複合的な被害状況が指摘され、修繕計画及び新規の計画において潜在的なリスクへの対応は、総合的な判断が必要であるとされた。新田氏からは、岩手県内

を事例として復旧に尽力する公共ホールの現場のスタッフの課題と様々なジレンマが提示された。特にチャリティー公演が続く光景は「支援とは何か」を考える貴重な報告であったといえる。水戸氏からは、震災後極めて早い時期にも関わらず難しい判断の中で施設を再開し公演を行った経緯が具体的に報告された。コミュニティにおける公共ホールが果たす役割は多面的であることを浮き彫りにした。最後の飯笹氏は、多文化共生の観点からメディアテークが行っている震災アーカイブの活動に着目し、記録を集めるのみならず、過程そのものが重要であるとされ、震災復興における公共文化施設の役割の一つを示す興味深い報告であった。

議論では公共ホールにおける復旧のプロセスが一つの焦点となった。どのように復旧するのかというゴールだけではなく、復旧プロセス自体も極めて重要であることが指摘された。具体例として仙南芸術文化センターが担っている東京都の被災地文化支援の拠点プロジェクトのように、活動自体の支援と企画支援の両面を行うことが地域の文化を支える重要なスキームであるといえる。また会場との質疑では、震災前後においてアートの役割が変化したのではないかという意見が示され、施設だけではなく活動内容やアーティスト自身の意識自体が変化していることが、一つの共通認識と確認ができた。

セッション全体を通して浮かび上がったことは、震災後の施設と地域の課題が、震災前から問われている地域と施設の関係そのものの課題でもあった。その現実を直視しながら、長期的な視点に立った震災復興の必要性とともに、そこに至るまでのプロセスのデザインが求められている。

被害状況や社会状況の違いにより、復旧の進捗とそのプロセスは異なっている。そのため震災前とほぼ変わらない日常とイレギュラーな非日常が共存する状況が日々連続している。異なる位相を許容する空気。様々な位相を包摂する社会機能。加えて、縮退化する中での東北地方の震災復興。地域における文化的アクティビティの在り方が今問われている。（坂口大洋）

ACEI(国際文化経済学会) アジア創造経済ワークショップ

報 告

2012年6月に京都で開催する国際文化経済学会大会を視野に入れ、アジア地域内における文化経済学ネットワーク形成等を目的として、11月27日、28日の両日において、アジア諸国内の若手研究者を中心に第1回文化経済学アジアワークショップ(文化経済学会〈日本〉主催、国際交流基金助成事業、同志社大学経済学部・ライフリスク研究センター後援)が同志社大学で開催された。

世界各国から20件ほどの応募があり、その中から、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、日本などの国に在住する若手研究者の研究発表を10件選考し、9件の報告が行われた。講師としてデービッド・スロスビー(オーストラリア)、リリー・コン(シンガポール)、ピヤンホー・ソー(韓国)の3名が参加し、研究論文の報告と共に積極的に議論への参加を頂いた。

今回報告されたテーマを大きくまとめると、創造経済、クリエイティブ産業とクラスター形成、創造都市戦略と文化遺産となる。それぞれのトピックについて部分的ではあるが簡単に議論を整理し、議論の方向性を検討する。

まず、創造経済に関して、スロスビー教授の報告の中で、その定義についての議論があった。基本的な共通認識として、「創造的活動が付加価値の重要な源泉となるような経済」が定義の一つであると言えよう。この定義からすると、コンテンツ産業は経済の重要な構成要素として認識される。しかし、「これまでの経済においても創造的活動は常に付加価値生産において重要であった」という批判があり、コーヒーブレイクの時間でも引き続き議論が行われ、「人間性に対する理解を土台として、アートとサイエンスの融合から経済的付加価値が生み出される経済」を定義とするといった意見交換が行われた。

クリエイティブ産業に関する報告の中でも、ネレ・ノップ氏(ベルギー、同志社大学留学生)の「ファンワーク」というファンの中でもサイバー的役割を果たすグ

ループによる創作活動の重要性が報告され、強い関心を集めた。特に、ファンワークの市場性とオリジナルの市場に与える影響については、興味深い問題が提起されていると言えよう。

アジアにおけるコンテンツ産業クラスター形成に関する研究に関しては、クラスター形成のメカニズムの解明と政策のあり方に関して興味深い事例が報告された。特に、コン教授が示したシンガポールにおけるチャイナタウンとインディアンタウンの性質の違いが、クラスターサイズと開放性の違い等によって影響を受けているという議論は示唆を多く含むものであった。今後クラスター研究は、シン・グー氏(オーストラリア)の報告でもあったように、クラスターの特徴を数量的に明らかに、政策効果のメカニズムをより詳細かつ数量的に把握する手法を発展させる必要があるだろう。

創造都市戦略と文化遺産保護戦略は、密接に結びついている。ソー教授の報告でもあったように、無形文化遺産を含む文化遺産をどのように保護し、それをどのように経済活動に活用していくかは重要かつ複雑な問題となっている。安易な観光資源として活用することを考えた場合には、文化性を損ねる危険性もある反面、後藤会長が主張しているように、京都における伝統的な技の保護が、先端技術の発明に繋がっていくこともあり得ることになる。このように、文化遺産の法的な保護のあり方と経済への影響をより詳細に分析することが今後の課題となっている。

本ワークショップでは、アジアの若手研究者の報告を中心としたものであったが、総じて論文の質は高かったと言えよう。文化施設の運営効率性に関する研究などは、実証分析の手法としてもかなりレベルが高いものであったし、他の報告も明確な問題提起が行われており、質の高い議論を生み出すことに成功したと言えよう。締めくくりでコン教授が述べられていたように、今後このアジアワークショップを継続していくときには、方向性を明確にする必要があるだろう。毎年共通テ

マをある程度絞り込むことは、議論をかみ合わせる上で重要であると考えられるからである。もっとも、多様な角度から問題を分析することにより、研究の幅を広げることの意義も存在している。このあたりのバランスが検討される必要があるだろう。また、今回国際的な著名な研究者を招聘して、報告と議論への参加をお願いしたことは大変に有効であり、ワークショップが成功した重要な要因であったと言える。今後もこの点は継続頂けると良いかと判断している。最後に、ワークショップでの議論

の活性化とネットワークの形成において、コーヒーブレイクと懇親会の重要性を痛感した。これらの時間を十分に取ったことが、今回のワークショップが成功した理由の一つであることを感じている。今後、何らかの形で、アジアワークショップが継続されていくことを祈念している。(八木匡)

役員候補推薦および選挙のオンライン化について

副会長 清水裕之

文化経済学会<日本>第X期(現役員)の任期は本年の総会終了までとなり、近く次期役員を選出する選挙を行う必要があります。去る11月26日に開催されました理事会において、前回と同様に全会員から役員候補の推薦を受け、その結果と役員推薦による役員候補から役員候補名簿を作成し、本選挙の際に皆様に配布することとなりました。

この役員候補名簿は、学会員の自発性をも尊重する必要があることを考慮し、会員の自由な投票を妨げないよう、参考名簿に留めるといふものです。

また、今回の選挙より、候補者の推薦及び選挙への投票をガリレオ社のオンラインシステムを利用して行うこととなりました。オンラインシステムへのログインには、ID(会員番号)とパスワードが必要となりますので、住所変更等でご利用されているご自身の会員番号とパスワードでログインの上、推薦・投票を行っていただくこととなります。ただし、従来と同様、郵送等での推薦・投票も受け付けます(本選挙の郵送投票については、2月29日までに郵送選挙申込書を提出した会員のみ)。

なお、今回の役員候補者推薦については、予め事務局にメールアドレスのご登録がある方に対してのみ、オンラインでの推薦を受け付け、メールアドレスのご登録のない皆様につきましては、従来通り書面での受付とさせていただきます(2月29日消印有効)。併せて、これを機にメールアドレスのご登録をお願いしておりますので、皆様のご協力をお願いいたします。

■役員選挙について

- ・ 郵送選挙をご希望の方には4月上旬を目処に「選挙公告」、「投票用紙」、「役員候補名簿」等を書類でお送りする予定です。
- ・ 郵送選挙希望のお申し込みをいただいていない場合は、オンライン選挙となり、4月上旬を目処にメール、もしくは郵送にて「選挙公告」、オンライン選挙サイトアドレス等をご案内する予定です(オンライン選挙では画面上で被選挙人名簿等の確認・検索・投票ができますので投票用紙等はお送りしません)。

- ・ 日程：推薦 2月10日から2月29日(消印有効)
選挙 4月初旬から中旬(消印有効)

2011 年度文化経済学会〈日本〉名古屋大会

座長報告（前号未掲載分）

分科会②-B アートと社会

●座長：美山良夫

本分科会における研究発表は、それぞれが異なるテーマを扱いながらも、今日的な問題を鋭く切り取る点において、その全てが刺激にみちたものであった。河島伸子氏による「現代美術と著作権法」は、アワードの審査員たちを震撼させた『フラッティイトモ、』のように表現行為が法を突き抜けたところに成立したり、スミソンのサイトスペシフィックなアースワークに法が適用可能かといった個別問題域に参入するのではなく、著作権の基礎が copyright であれ author's right であれ、現代美術の有り様とのあいだで齟齬があったり、表現を制約したりするなど危惧される状況があると、初めに指摘する。そのうえで、アーティストの収入についてプライマリー・マーケットにおける取引データがほとんど存在しないなどの理由から、著作権にもとづく収入がしめる重要性は明らかにすることができなく、またアーティストの創作インセンティブの構造も明らかでないため、実証は困難ながらも現代美術にとっての望ましい著作権像の探究に、文化経済学が果たす役割は大きいと結んだ。

谷口文保氏による「福祉と創造のコラボレーションによるアートプロジェクトの企画運営と評価」は、エイブルアートの意義を認めただうえで、その評価の困難さを克服し、汎用性のある企画運営方法を解明しようとする、きわめて切実かつ重要な目的から出発してい

る。氏によれば、この共創は対話的、連鎖的の二通りがあり、氏は成功事例をとりあげて関係者への精力的かつ詳細な面接調査をつうじて検証、その結果連鎖的共創プログラムでは「感動」、「表現」から「交流」へ展開、一方対話的共創プログラムでは「感動」、「交流」から「表現」へ展開しているとする。両者の組み合わせがこの分野のプロジェクトを意義ある活動にすると指摘した。こうした構造を明らかにすることは、今後プログラムの評価についての指針提供につながる。

「アウトリーチによる教育効果とシステムの関する課題」を発表した梶田美香氏は、アウトリーチ活動における問題の所在を検討したうえで、小学校において自ら実践した活動を観察分析し、子供たちの心理的変化を、創作体験や作曲家への関心、発表への関心、できあがった作品等の面で数値化、他の分析とあわせて効果を明らかにした。母数が少ないのはやむをえないが、今後の課題も詳細に指摘、さらにこの種のプログラムを今後展開してゆくためのシステム構築へ向けての示唆となる事項を提示した。どれもが切実な事項であり、関係する人々にとって有用な指摘であるといつてよい。

全ての発表に対して、討論者等から、研究の意義や精度を高めるための示唆を含むコメントが多数寄せられた。最後にこうした発表は、広く社会に向けた方位と射程をもつものであり、分科会の中にとどまる種類のものではないと強く感じたことも付記しておきたい。

学会誌「文化経済学」編集委員会より

1. 論文の投稿について

「文化経済学」は、年2回発行され、年2回の区切りで投稿論文を受け付けています。

<応募・掲載条件>

論文の応募（エントリー）は本学会員に限られます。学会費が未納の方は論文のエントリーをすることはできません。掲載には、査読委員の審査を経て掲載が妥当と認められること、掲載料をお支払いいただくことが条件となっています（2ページ毎に6,000円、ただし、50部の抜き刷りを配布いたします）。

		第9巻第2号 (通巻第33号)	第10巻第1号 (通巻第34号)
締切	論文エントリー	2012年1月末	2012年7月末
	論文提出	2012年3月末	2012年9月末

＜応募方法＞

FAX、email、郵送のいずれかで、下記7点を事務局（本紙末の連絡先）までお送り下さい。

①応募日付 ②応募者名 ③会員番号 ④所属 ⑤タイトル ⑥論文要旨（400字程度） ⑦応募者連絡先

＜応募にあたっての留意事項＞

- ・過去の研究への言及と、従来の研究の流れの中での自己の研究の位置づけ、または独自性が明確になっていること。
- ・論証や実証に必要な文献・資料の参照が行われていること。
- ・歴史的事実等については、事実が正確であるかどうかの確認を行っていること。
- ・応募する論文は未公表のものであること。また、他の学術誌等への投稿の予定がないものに限る。
- ・提出先・提出方法・原稿の形式などの詳細は、以下のウェブサイトを参照のこと（執筆要項は2011年5月に改訂されております）。

文化経済学会＜日本＞の論文募集のウェブサイト：<http://www.jace.gr.jp/bosyu.html>

2. 学会誌における書評について

学会誌の書評で取り上げて欲しい本がありましたら、メールにて書名をお知らせください（宛先：katsuura@meijo-u.ac.jp）。また、書評のための献本をしていただける場合は、友岡邦之編集主幹まで送付をお願いいたします（宛先：〒370-0801 高崎市上並榎町1300 高崎経済大学地域政策学部 友岡邦之宛。なお、事務局宛の献本は受け付けておりませんので、ご注意ください）。その後編集委員会で検討し、取り上げるべき本と判断されれば、評者を選定の上、学会誌に書評を掲載します。

理事会報告

文化経済学会＜日本＞第X期第6回理事会

日時：2011年11月26日（土）11:00～12:30

場所：青山学院アスタジオ B1F 講義室（小会場）

出席者：後藤会長、河島理事長、井口（典）、伊藤、勝浦、草加、阪本、佐々木（亨）、佐々木（雅）、鈴木、徳永、中谷、野田、増淵、八木

委任状21名、3団体、欠席1名、事務局1名

＜第1号議案＞会員の入退会の件

1名の入会申し込みの承認、7名の退会申し出について承認がなされた。なお、既にメールで審議され入会が承認された会員（13名）があるため、前回の理事会時より、合計14名の新たな入会があったことになる。

＜第2号議案＞2012年国内研究大会及び総会について

河島理事長より、2012年の国内大会については、従来、国際大会に併設し小規模なものとして同志社大学で開くことが想定されていたが、人員配置その他の理由からこの案は実現可能性に乏しいことが説明され、同時開催はやめることが了承された。

そして、代案として、2012年秋の講演会（熊本大学）において、分科会を併設し、報告の場をつくること

提案された。熊本大学では既にこの方向で進めることにつき同意しているとのことだが、これに対しむしろ年次研究大会という位置づけにするべきだという提案があった。この提案については、後藤会長と熊本大学との間で、それでよいかを再度確認する必要があるが、なるべくこの方向で考えたいということで全会一致した。

これに併せて、3役からは総会を9月下旬にという提案があったが、総会への出席が少なくなる懸念も示され、秋の大会時に総会をしてはどうかという意見も出された。この件については、次回理事会で継続審議することになった。

＜第3号議案＞第XI期役員選挙に関するスケジュール等について

投票は次回理事会終了後の2012年2月下旬から3月上旬にかけて行われることが確認された。

なお、今回より、ウェブ上での投票システムを利用することが提案され、了承された。郵送希望の会員には郵送する方法を併用するが、今後、なるべくウェブでのやりとりに集約していくことで経費を節減したい旨が説明された。メールアドレスを事務局に知らせていない約200名の会員にも、メールとウェブの活用

移行するよう促す必要がある。その意味では、メールを利用しない会員に対しては実費分を通常の会費に上乗せして請求していくことも検討すべきとなった。

選挙管理委員には、伊藤裕夫・鈴木晃二郎理事の2名が選出された。同委員には、開票、集計、三役への報告等の事務にあたってもらう。

〈第4号議案〉20周年記念事業寄付金募集活動について

寄付金の募集状況につき、草加理事より説明があった。いよいよ今年12月末で税制上の優遇措置が終了する時期になったので、再度各理事より、企業、個人に積極的に呼び掛けることとなった。募金活動は、2012年6月まで継続する。

〈第5号議案〉アジア創造経済ワークショップについて

国際文化経済学会アジア創造経済ワークショップの準備状況と同志社大学での開催の詳細につき、河島理事長より説明があった。報告者は、台湾、中国、韓国、香港、シンガポールなどより9名にのぼり、3名の海外講師よりコメントと基調講演があるという2日間のプログラムであるという話であった。

〈第6号議案〉国際学会準備について

国際学会についての準備状況につき、後藤会長より説明があった。基調講演者、パネル・ディスカッション参加者、ソーシャル・プログラム等について既に各界の著名な人々が確保されており、内容的に非常に充実しているとのことであった。ホテル予約、アブストラクトの受付システムなども載せた大会専用ウェブサイトが既に立ち上がっているため、これにつき幅広い広報活動に各自携わることが必要だと了解された。

〈第7号議案〉2013年研究大会について

2013年の国内大会は従来通りの日程、開催パターンに戻し、7月上旬に東京大学で開かれることが了承された。

なお、この大会より、現地担当者の負担を軽減し、内容的にも充実を図るため、プログラム委員会を立ち上げ、当該支部地区会員たちが支援する体制で進めることが河島理事長より提案され、了承された。

〈第8号議案〉その他

・団体理事、団体監事等の団体会員の在り方について

団体理事、団体監事のあり方については、2012年2月あたりに、理事会に先立ち懇談の機会を持つことが了承された。

・日本経済学会連合への加盟について

日本経済学会連合への正式加盟が決定したことが、河

島理事長より報告された。当面3年間は、これにあたり尽力した後藤和子会長と八木匡理事が連合の評議員に就任することが了承された。

入退会情報（敬称略）

●理事による書面審査にて承認（2011.9.30）

入会

岩崎達也（（株）日テレアックスオン）／小泉みさと（東京工科大学大学院）／関矢彩佳（東京工科大学大学院）／田井祐子（政策研究大学院大学）／松永しのぶ（国立国会図書館）／吉村武洋（一橋大学大学院）

●理事による書面審査にて承認（2011.10.31）

入会

日下智紀（早稲田大学大学院）

●第X期第6回理事会（2011.11.26）にて承認

入会

関谷泰弘（東京国立博物館）

退会

7名

●理事による書面審査にて承認（2011.12.31）

入会

坂戸勝／霜島美和（お茶の水大学）／鈴木大輔（DAISUKE SUZUKI DESIGN）

2012年
行事予定
のお知らせ

国際文化経済学会は同志社大学で、研究大会は熊本大学で開催

2012年国際文化経済学会 (ACEI) および国内研究大会について

■国際文化経済学会：2012年6月21日～24日

いよいよ、今年は、アジアで初めてとなる国際文化経済学会が京都で開催される。以下、国際学会の魅力を紹介したい。

1. 基調講演

・Stan. J. Liebowitz 教授 (テキサス大学教授・知的財産とイノベーション・センター所長)

著作権に関する経済分析を長年続け、その分野の第一人者である。デジタル化が音楽産業にどのような影響をもたらすか等について、詳細な実証分析に基づく緻密な研究を行い、この分野で最も多く引用される論文を多数書いている。

講演タイトルは、“The Internet’s Creative and non-Creative Destruction of Cultural Industries” (「文化産業におけるインターネットの創造的・非創造的破壊」) である

その内容は、以下のとおりである。

Changes to television, books, music and so forth when the Internet become the main form of distribution. The changing role of intermediaries, such as publishers and distributors; self-distribution; changes in consumption patterns when everything is available; changes for creators; the impact of piracy; and so forth.

京都大会のホームページから、彼のホームページに行くことができる。

Liebowitz の講演に対しては、文化経済学のテキストやハンドブックで日本の会員にも馴染み深い元国際文化経済学会 (ACEI) 会長 R. Towse 教授が討論を行う。タウス教授が、彼女のクリエイティブ産業と著作権に関する研究に基づき、どのような討論を行うか非常に楽しみである。

・藤田昌久教授 (経済産業研究所・所長)

従来の都市経済学、地域経済学と国際貿易論を統合した空間経済学の第一人者の一人で、世界的に著名で

ある。グローバル化した世界での、経済活動における空間の重要性を指摘した。藤田昌久 / ポール・クルーグマン / アンソニー・J・ベナブルズ編『空間経済学』(日本語訳、東洋経済新報社、2000年)は世界中で読まれている。

講演タイトルは、“Diversity and Culture in Knowledge Creation” (「知識創造における多様性と文化」) である。

文化経済学に空間概念を持ち込む講演として、海外からの期待も非常に高い。

・Roberto Zanola 教授 (ACEI 会長・Eastern Piedmont 大学教授)

アートマーケット分析の研究で著名である。現在、国際文化経済学会の会長を務める。この講演は会長講演である。

22日の寒梅館での基調講演や共通セッションには、終日同時通訳がつきます。

2. 共通セッション

分科会と並行して行われる共通セッションは、今のところ、3つのセッションが計画されている。ゲーム産業のセッション、アジアン・セッション (無形文化遺産)、電子書籍の3つである。ゲームセッションには、京都のゲーム企業・トーセの齋藤社長や慶應義塾大学の田中辰雄准教授が登壇される。アジアン・セッションでは、モデレーターを、スロスビー教授が務め、西洋の有形文化遺産に対して、アジアやアフリカ等の無形文化遺産の重要性を主張してこられた前ユネスコ事務局長の松浦晃一郎氏がキーノートを務める。後藤も日本の無形文化遺産、特にクラフトに焦点を合わせて、討論に加わる予定である。そして、電子書籍セッションには、次期会長の F. ベンハモウ教授、日本の電子書籍の草分けである (株) インプレスホールディングスの北川雅洋氏等が登壇する。

3. 充実したソーシャル・プログラム

21日は、マンガミュージアムでのドイツ人のベル

ント教授による短いレクチャーとマンガミュージアム見学があり、ウェルカム・スピーチでは、山折哲雄先生に宗教学の視点から京都の都市形成の特徴について語っていただく。手作りで演出するウェルカム・ドリンクと受付も用意される。

22日は、寒梅館の舞台の上で、昨年11月に襲名したばかりの未生流家元・笹岡隆甫氏による生け花パフォーマンスがある。23日は、夕食会（参加費に含まれる）の時に、京都の六斎念仏が上演される。22日～24日の昼食およびコーヒーサービス、23日の夕食会は、参加費に含まれるので、追加で夕食交流会代や昼食代を払う必要はない。

4. 参加費

参加費は、通常の国内大会より高いが、今までの国際文化経済学会会費より、格段に安く、ACEIの会員割引、早期申込み割引もある。大学院生の参加費は、3日間の昼食、23日の夕食、コーヒーサービス、ソーシャル・プログラムが含まれていることを考えると破格の値段

である。

是非、会員の皆様には国際学会にご参加いただきたい。

■国内研究大会：11月下旬に開催予定

2012年国内大会は、11月下旬の秋のシンポジウム（熊本大学）を、国内大会に振り替えて行う予定である。国内大会の発表を予定している方は、この時に発表できるので、ご準備をお願いしたい。

新幹線が開通するので、関西からは新幹線で直行できる。細川家や加藤清正を初めとする多くの歴史的資源があり、細川家のコレクションである永青文庫は文化資源として非常に興味深い。また、近年は、熊本市がクリエイティブ・シティに向けて新たな政策を行っている。是非、多くの会員の皆様と交流できることを願っている。（後藤和子）

《支部活動報告》 北海道支部活動報告

○9月10日（土）15:00～17:00

会場：北海道大学

研究会講師：増淵敏之氏（法政大学大学院政策創造研究科 教授・当学会理事）

テーマ：札幌における音楽コンテンツ産業の生成過程

最初に、J-POPの歌詞に関するここ20年間のトレンドとして、2000年になり地名へのアイデンティティが復権し、東日本大震災以降、場と自分との係わり方が特に問われるようになってきたことが紹介された。その上で、札幌市における音楽コンテンツの産業化の過程が説明された。1970年代には、「南三条」境界が商業地と歓楽街に挟まれたコミュニケーション空間として、ロック喫茶、ライブハウス、楽器店などの音楽装置が数多く集積していたこと。また、1980年代には、「駅裏8号倉庫」がアーティストの自意識の萌芽に寄与したことが報告された。札幌だけでなく仙台、福岡、沖縄の現状と随所で比較され、札幌の特性がわかりやすく説明された。最後に、札幌における音楽コンテンツ産業の現状をお話し

いただいた。

北海道支部のメンバーだけでなく、遠く福井県の会員にもご参加いただき、とても刺激的な研究会であった。（佐々木亨）

○11月16日（水）19:00～21:00

会場：北海道教育大学サテライト

研究会講師：三井雅勝氏（札幌市観光コンベンション部 観光PR・イベント担当課長）

テーマ：さっぽろ雪まつりの運営

札幌の冬の祭りである雪まつりは、2011年で62回目を迎えた。1950年に札幌地元の中・高校生が6つの雪像を大通公園に設置したことをきっかけに始まり、雪合戦、雪像展、カーニバル等を合わせて開催し、毎年200万人以上の来場者が訪れている。

最初は、人口180万人以上の大都市の中で、札幌のように多くの雪が降る（年間降雪量が5m）都市は世界でもめずらしいと、海外の都市と比較しながら、札幌の気候の特色を教えていただいた。次に、雪像の魅力（公園等に設置、大きな雪・氷の芸術作品、雪像のテーマの工夫、様々な雪遊びの体験）の紹介や国際イベントに発展した背景を話していただいた上で、「祭りのエネルギー」は「観

光資源」であり、「都市のエネルギー」にもつながると伺った。

終盤からは、来場者の居住地内訳、収支の内訳、組織等の運営に関する詳細な内容を教えていただいた。協賛金がピーク時に比べて7割減少しているため、例えば、コカコーラとコラボし、売上の一部を寄付してもらうなど、細かい広告メニューを開発しているという現状まで説明していただいた。(関鎮京)

○12月14日(水) 19:00~21:00

会場：北海道教育大学サテライト

研究会講師：山口敏郎氏(YOSAKOIソーラン祭り組織委員会 常務理事)

テーマ：「YOSAKOIソーラン祭り」マネジメントの現状について

YOSAKOIソーラン祭りは、毎年6月上旬に札幌市の大通公園を中心とした、市内25箇所の会場(2012年1月

現在)で開催される祭りである。

最初に、3つの原則のもとに進められるYOSAKOIソーラン祭りの参加要領の内容を紹介された。その後、第1回目の1992年に、学生が主体となり、高知県のよさこい祭りや北海道のソーラン節を組み合わせたことがきっかけで誕生した経緯、および主催組織の変遷をご説明いただいた。特に、この祭りが継続的に行われるよう「自主運営強化」のため、2010年からYOSAKOIソーラン祭り実行委員会だけではなく、札幌商工会議所、財団法人札幌観光協会が主催者に加わる、組織の見直しを実施したことを強調された。次に、会場数・参加者数・観客数等の変遷や会計決算の内容を教えていただいた。企業からの協賛金が年々減少している現状や、「参加チームの目標はファイナルに出ることであるが、近年それが目的化しているのではないか」との懸念も課題として挙げていただいた。(関鎮京)

《支部活動報告》 関東支部活動報告

文化経済学会<日本>関東支部では、2011年10月21日(金)に日本橋の見学会を開催致しました。プログラムは、日本橋界隈の再開発についての講演と現地視察、そして三井記念美術館の見学で、当日は遠方からの参加者やイタリア人研究者など、多彩な顔ぶれの方が20名参加されました。

見学会は、始めに後藤和子会長の挨拶の後、日本橋界隈の再開発について三井不動産(株)日本橋まちづくり推進部の小野寺さんから、現在進行中の日本橋再生計画について、「残しながら、蘇らせながら、創っていく」というキーワードをコンセプトにして、地域の方々が中心となり、民間と行政が協力する形で進められてきている内容をご説明いただきました。その後、日本橋室町三井ビルの高層階にあるオフィスフロアに移動し、高い位置からご説明いただいた日本橋再生の取組の実際の場所を確認させていただき、ご講演の内容について一層の理解が深まったものと思われます。

次に、三井記念美術館においては、清水実学芸部長さ

んから三井記念美術館の開館の経緯などについてお話していただきました。三井文庫は、日本橋にある三井本館内に三井家編纂室が設置されたことに始まり、その後品川区内に新築移転された時に現在の三井文庫に名称変更がされ、戦争により一時活動を休止していたものが三井家同族・三井グループ各社の賛助により再開、そして現在は三井文庫本館(史料館)と三井記念美術館からなっているとのことで、参加者の皆さんは熱心に耳を傾け、その後美術館を見学して見学会は終了いたしました。

日本橋には、三井記念美術館のほかに、見学させていただいた日本橋室町三井ビルの低層部に日本橋三井ホールがあり、文化施設を街づくりに活用する取組が行われています。街づくりにおける文化および文化施設の果たす役割・効果については、既に多くの方が研究テーマとして取り組んでいらっしゃると思いますが、日本橋の事例は文化と街づくりに関する理論的研究を実証する機会としては大変興味深い事例ではないかと思えます。また、街づくりと文化の関係は今後一層強まっていく可能性が高く、文化の面においても官民が協力して進めていくことの重要性が再認識されていくのではないのでしょうか。(長瀬勇人)

《支部活動報告》 東海支部活動報告

東海支部では3か月に1回程度の頻度で研究会を行っています。ただし昨年は、年次大会が名古屋大学で7月に開催され、清水裕之実行委員長をはじめ東海支部のメンバーが実行委員会の中心であったため、研究会は3月、9月、12月の3回開催しました。そのうち最近の2回について以下で報告します。

- ・2011年9月10日(土)13時～
報告者：布谷知夫氏(三重県立博物館館長)
論題：「新博物館の建設と主張したい社会的役割」
開催場所：名城大学天白キャンパス
- ・2011年12月3日(土)
13時～名古屋大学博物館見学
14時30分～研究報告
報告者：足立守氏(名古屋大学博物館特任教授)
論題：「名古屋大学博物館：その歴史と活動の特徴」
開催場所：名古屋大学博物館

9月の研究会は、2014年に三重県津市にオープンする新県立博物館について、その構想と計画、建設実施に至るまでの経緯、博物館の社会的役割、博物館の評価・検証といった様々な内容を、館長である布谷先生より丁寧にご説明いただきました。特に、2011年4月の三重県知事選挙で新博物館の建設が大きな論点となり、ハコモノ行政からの脱却という名の下で新博物館の建設反対を公約に掲げる現知事が当選し、知事に博物館の重要性を何度も説いて公約を翻すように説得した様子等々、現場の生の声を聞かせていただくことができました。新博物館では学習スペースや利用する人々のたまり場となるようなスペースを確保するなどして、博物館を地域づく

り・地域コミュニケーションづくりに役立てようと工夫されている点は、注目すべきところだったと思います。

ご講演の後は、活発な質疑応答が行われ、新博物館への期待や要望もいろいろと出されました。その議論の延長で、次回の研究会も博物館について勉強しようということになり、東海支部のメンバーの二神律子先生(中部学院大学)に名古屋大学博物館の前館長の足立守先生をご紹介いただきました。そして、同博物館を見学してから先生にご講演いただくことをご快諾して下さいました。

博物館の見学は、足立先生ご自身にご案内いただき、説明を聴きながらだったので、自分で見ただけではわからない深いところまで知ることができました。2000年4月に創設された名古屋大学博物館では、名古屋大学の研究成果を反映した展示が中心となっています。もちろん公立の大規模な博物館に比して展示数が多いとは言えませんが、名古屋大学で特に先端的な研究が行われてきた電子顕微鏡の展示などに加え、貴重な縄文土器、さらに昨年6月にオープンした博物館サテライト「2008ノーベル賞展示室」など興味深いものばかりでした。

見学後のご講演では、名古屋大学博物館の歴史や概要はごく簡単にとどめ、博物館の一般的な機能以外に力を入れていること、たとえば、次世代教育では「自然に学ぶ」というスタンスに立つ五感を使った体験学習、社会とのインターフェースとしての博物館コンサートの開催、などについて重点的にお話いただきました。そして、hands-on展示からminds-on展示へと、より印象に残る展示、特に本物の標本・資料の展示へのこだわりや、ミュージズセラピー(Muse Therapy)という足立先生が提案された概念がベースにあることが伝わってきました。

いずれの研究会も学会員以外の方も含めて、10-15名程度の参加でしたが、研究会には東海地区以外からの参加も歓迎いたします。(勝浦正樹)

《支部活動報告》 関西支部活動報告

第2回研究講演会

「B級ご当地グルメ」で地域おこしをしようという動きが日本各地で見られる中、ご当地グルメを利用して全国に向けて宣伝活動をしようとする団体・グループによ

り、日々の活動の成果をお披露目するイベントとして、「B級ご当地グルメの祭典 B-1グランプリ」が2006年より毎年1回開催されている。

来場客が出展団体の料理を食べ比べ、箸による投票でグランプリが決定される。2006年の第1回は青森県八戸市で開催され、1万7千人の来場者であったが、翌年の第2回大会からは20万人を超える来場者となり、開催地に及ぼす効果に加え、富士宮やきそばや厚木シロコ

ロホルモンなどグランプリに輝いたご当地グルメのご当地へ及ぼす効果も巨額にのぼり、全国の自治体や地域おこしに関わる団体から熱い視線を集めている大会である。

このB-1グランプリの第6回となる大会が兵庫県姫路市の姫路城周辺を会場に開催される機会を捉え、関西支部の平成23年度第2回研究講演会が11月12日(土)午後2時から午後4時過ぎまで、兵庫県姫路市本町の兵庫県立歴史博物館地下1階ホールを会場に、「姫路から考える—文化と経済、そして歴史」をテーマに兵庫県立歴史博物館との共催(兵庫県立歴史博物館は公開講座として開催)で開催された。会場の兵庫県立歴史博物館はB-1グランプリの会場の中にあり、2日間の大会期間中に51万5千人が来場して喧騒に包まれたグランプリ会場とは対照的に、地下の静かなホールで研究講演会が行われたが、二人の講演者による講演内容は熱いものがあり、活発な質疑応答がなされた。以下、この研究講演会の内容について、紹介する。

研究講演会の第一部では、神戸新聞姫路支社長、山崎整氏による「B級ご当地グルメ共感の秘密」と題しての講演が行われ、なぜB級グルメに人がたくさん集まるのか、またなぜB級グルメがいいのかということ、民俗学的観点を含めながら、ご講演いただいた。



講演される山崎整氏

AとBは対となって比較の結果として使用され、BはAより劣るという意味で使用される。グルメについては、A級グルメは、味はいいが値が張ってしまい、なかなか口にすることはできない。対して、B級グルメだけではA級に劣って勝っているのは価格だけになるが、B級グ

ルメに「ご当地」という言葉が入ることにより、「B級ご当地グルメ」はおいしい上に値段が安いという認識がもたれ、これが魅力になっている。B級という言葉は、レコードのA面とB面や反物のA反とB反など、さまざまな使われ方がされているが、B級ご当地グルメにはその土地の特産品で余ったものが利用されて食されるようになったものが多々あり、B級ご当地グルメにおけるB級の意味は、「ユーモアと愛着」の意味がこもっている「B級映画の巨匠」の使い方に近いといえる。また、単に「B級グルメ」と「ご当地」を省略して呼ばれることが多いが、それではただB級の食材を使った料理であり、A級の料理に劣るものという印象が抱かれてしまう。そのため、本講演やB-1グランプリでは、「B級ご当地グルメ」という言葉を採用し、B級の持つ「ユーモアと愛着」という面を強調している。

B級ご当地グルメは、やきそば、うどん、どんぶりなど、基本形は同じで日常的に食べている食品と「よく似ている」が、地域により「少し違う」点が面白いところである。この基本形が同じで細部が異なるところがマニア的興味を引いている。この点は、ラーメンの食べ比べと共通するところがある。地域振興のために新しいB級ご当地グルメを考案した地域も存在したが、その新しい料理の多くは定着することなく消えていった。やはり昔から慣れ親しんだものでなければ愛着が持てず、定着もしない。地域おこしが日本全国の地域で課題となっているが、この地域おこしに関連して、山崎氏は、B級ご当地グルメの魅力は、安くてうまい、ご当地の名産品を使用していることだけではなく、よく似ているが少し違う、そして一つの枠に収まっていることが決定打であり、その枠から外れたものは人気が出ないのではないかと述べられて講演を締めくくられた。

第二部では、兵庫県立歴史博物館の館長をお務めの端信行元会長による「イベントが地域にもたらすもの」と題しての講演が行われた。「祭」と「まつり」の違いから始まり、「祭」から「まつり」への変化、イベントが地域に果たす役割、そして「祭」の本質などについてお話をいただいた。

「祭」が「まつり」化してきていることが最初に指摘された。本来の「祭」では、カミを一年に一回お招きし

て、カミを神輿に乗せて元気付ける為に神輿を揺らすのが、



講演される端信之氏

結果的に「祭」によってその地域が元気付けられていた。しかし、カミとコミュニティのよみがえりを行ってきた「祭」から、イベントを表す「まつり」へとシフトしている現状がある。

イベントが都市経営にどのような効果を持つかについては、従来の経済学は答えることができず、そこで文化経済学に期待が寄せられることになるが、伊勢や長野や天理などの門前町や宗教都市における人口吸引力の検討や宗教に代わる観光の機能の分析が有効になると思われる。また、人口吸引力としての教育も検討の対象となる。都市は人口吸引力の産物であり、かつては宗教、政治、商業、文化が人口を吸引してきたが、近代では工業が人口吸引力となり、エリート文化から大衆文化へと文化の広がりが見られる。この点から地域おこしなどに向けての地域の人口吸引力を考え直す必要がある。

ところで、現代のイベントは、二つのタイプに分けることができる。すなわち、まつり系とコンベンション系である。まつり系には文化祭系と体育祭系があり、コンベンション系は国際会議などである。現代のイベントの機能は大きく分けて三つ挙げられる。情報発信などの広報機能、消費経済の活性化機能、そして組織の紐帯強化機能である。特に、組織の紐帯強化機能は非常に大事である。周年イベントなどは、組織はそのイベントに向けて何度も会議を行ったりすることで組織間の結びつきを強くするだけでなく、組織に関わる人は組織が今どのような状況にあるかを、イベントを通じて知ることができる。また、イベントに来る家族などの結びつきを強化する機能も働くことが期待できる。

端先生は、以上のお話の後、イベントは組織のよみが

えりとして機能しており、「祭」の本質がイベントでも生きつづけていると述べられて講演を締めくくられた。(福永征世・有馬昌宏)

関西支部平成 24 年度総会・記念講演会のお知らせ

平成 24 年度の支部総会と記念講演会を以下の要領で開催します。詳細は、後日、会員用メーリングリストでご案内いたしますが、ご予約下さいませようお願い致します。

記

日時：4月28日(金)午後2時頃からを予定
場所：キャンパスポート大阪(大阪駅前第2ビル)を予定
総会：平成23年度事業報告、決算報告、平成24年度事業計画、予算、その他

記念講演：講師 山田浩之京都大学名誉教授

テーマは調整中

他に研究発表を1件から2件、予定しております。

以上

シンポジウム

「無形文化遺産の保護と持続的発展に向けて」

今年度、関西支部では合計3回の例会を開くことができた。今年度の締めくくりということもあり、上記のシンポジウムを、「明日の京都 文化遺産プラットフォーム」という組織と共催する形で、12月3日(土)13～16時、同志社大学今出川キャンパスにて開いた。後援に、京都府・京都市・NHK京都放送局・京都新聞社・古典の日推進委員会・同志社大学経済学会といった様々な組織が入り、広報活動にマス・メディアが協力してくれたこともあり、当日は170名を超す一般の参加があった。

シンポジウムでは、まず和紙作家の堀木エリ子氏から、和紙という伝統技術を現代に蘇らせる仕事の紹介があった。堀木氏の作品は、成田空港、細見美術館カフェ、京都キャンパスプラザ外観などの公共建築物他、個人で所有されるインテリア小物など、かなり国内外の様々なシーンの演出に使われている。このような売れっ子の作家であり京都を代表する若手ビジネス・ウーマンの一人でもある堀木氏の仕事のこれまでと、伝統工芸に関する考え方では、伝統を、固定した既存概念でとらえ保護の対象と考えず、むしろ、産業としての革新可能性を追求していることが明らかになった。

この講演に続く第二部のパネル・ディスカッションに

は、香老舗松栄堂社長畑正高氏、祇園祭山鉾連合会理事長吉田孝次郎氏、そして当学会長後藤和子氏を迎え、筆者がモデレーターを務めて進めた。実は、既に堀木氏の講演内で、無形文化遺産に関する核心的なポイントが言及されており、パネルとしてやりにくい部分もあったのだが、畑氏、吉田氏からは、無形文化遺産に関与して日々仕事をする現場の具体性を持った報告があり、議論が膨らんだ。特に、工芸品のようなモノだけではなく、そこにある精神性、ソフトを伝えることの難しさ、その重要性に関しては、パネル全体で共感を深めた。文化政策的視点、国際的視点から日本の無形文化遺産制度を高く評価する後藤氏の発言も興味深く受け止められた。後半では、話は、文化遺産を通じて世界に日本を発信するクール・ジャパン戦略やNHKのテレビ番組「TOKYO カワイイTV」にまでとび、賑やかなパネルとなった。

年末の忙しい時期でもあり、学会員の参加が少なかつたことが残念であった。来年度は1月に、似たような形式のイベントを開き、多くの会員にも楽しんでもらいたいと考えている。(河島伸子)

季刊「文化経済学会」 No. 79・80 (合併号)
2012年3月5日発行
ISSN 0918-3787

発行 文化経済学会<日本>
発行人 後藤 和子
編集人 佐々木 亨

〒170-0004 東京都豊島区北大塚3-21-10 アーバン大塚3F
(株)ガリレオ 学会業務情報化センター

E-mail : g018jace-mng@ml.gakkai.ne.jp

URL : <http://www.jace.gr.jp/>

© 2012, Japan Association for Cultural Economics